

令和元年度 事業報告書

学校法人 常陽学園

I. 法人概要

1. 建学の精神

昭和25年、戦後の混乱期、八丁堀3丁目に吉田流あん摩師養成のため、「東京マッサージ師養成所」を開設した平川荘作は、あん摩治療ほど「人に優しい」治療法はないかと「はり、きゅう」治療を捨てて、戦後で消失した「吉田鍼灸医学校」の精神の中から、「あん摩」に特化した養成所を開校しました。この建学の精神の下に「医療と福祉」に携わる「技術者」の育成を目指して、患者を思いやる心と「知識と技術」を併せ持つ、あん摩・マッサージ・指圧師の養成を始めました。吉田流あん摩技術を通じて「人に優しい、人に喜んでもらえる」人材の育成を目指し創立いたしました。

2. 学校法人設立の目的

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、人に優しく、社会に貢献できる人材の育成を目的とする。この目的に添って三つの学校を設置しました。

3. 学校法人の概要

名称：学校法人 常陽学園

設立：昭和25年4月1日

法人の設立年月日：昭和42年2月1日（財団法人）

学校法人認可年月日：平成4年11月30日（学校法人）

大学設置認可年月日：平成23年10月24日

東京医療福祉専門学校 昭和25年開設

医療専門課程 昭和25年開設

専門学校 東京医療学院 平成14年開設

医療専門課程 平成14年開設

東京医療学院大学 平成24年開設

保健医療学部 リハビリテーション学科

保健医療学部 看護学科 平成28年開設

4. 学校法人の沿革

- 明治31年（1898年）吉田久庵三世が会長となり吉田流一門を中心に「東京鍼灸治会」を設立
- 明治41年（1907年）東京鍼灸治会附属講習所設立、吉田久庵三世所長に就き吉田流後継者の育成を行う。
- 昭和15年（1940年）吉田鍼灸医学校を開設
- 昭和18年（1943年）吉田久庵三世、東京鍼灸治会会長を退任、浅見清四郎が会長に就任
- 昭和20年（1945年）吉田鍼灸医学校戦災により消失
- 昭和21年（1946年）浅見清四郎、東京鍼灸治会会長を退任。平川荘作が会長に就任。東京鍼灸治会の名称を吉田親交会と改める。
- 昭和25年（1950年）八丁堀一丁目に、東京マッサージ師養成所開設
- 昭和42年（1967年）財団法人マッサージ技術協会を設立。附属養成所となる。
- 昭和51年（1976年）日本橋蛸殻町へ校舎移転、名称を東京マッサージ師学校と改称
- 昭和54年（1979年）鍼灸マッサージ科増設、東京鍼灸マッサージ学校と改称
- 昭和58年（1983年）八丁堀二丁目に移転、東京鍼灸マッサージ専門学校と改称
- 平成元年（1989年）介護福祉科を増設、東京医療福祉専門学校に改称
- 平成4年（1992年）財団法人マッサージ技術協会を解散、学校法人 常陽学園を設立
- 平成9年（1997年）理学・作業療法学科新設
- 平成12年（2000年）鍼灸科増設
- 平成14年（2002年）専門学校 東京医療学院開設。理学・作業療法学科移管すると共に定員を62名増員入学定員122名とする。
- 平成18年（2006年）東京医療福祉専門学校を八丁堀一丁目新築移転
- 平成19年（2007年）東京医療福祉専門学校 鍼灸マッサージ教員養成科を新設
- 平成22年（2010年）東京医療福祉専門学校 柔道整復科を新設
- 平成23年（2011年）大学設置認可
- 平成24年（2012年）東京医療学院大学開設
保健医療学部 リハビリテーション学科
- 平成28年（2016年）東京医療学院大学
保健医療学部 看護学科開設
- 平成30年（2018年）東京医療学院大学
保健医療学部 リハビリテーション学科収容定員変更
入学定員100名 → 120名 20名増

5. 役員の状況

(令和2年5月1日現在)

NO	役職	氏名
1	理事長	渡邊 賢二
2	理事	芳野 光子
3		岡田 守弘
4		石岡 正憲
5		芳野 智秋
6		松崎 勝
7		関根 郁夫
8		黒川 政義
1		監事
2	高橋 奈香子	
1	評議員	渡邊 賢二
2		岡田 守弘
3		石岡 正憲
4		芳野 智秋
5		黒川 政義
6		渡邊 聖志
7		武田 淳史
8		登坂 恒夫
9		殿村 康一
10		
11		岡 史篤
12		松本 直人
13		小塚 秀樹
14		斉藤 照紀
15		円谷 智彦
16		大内 晃一
17		山本 忠雄

6. 設置する学校・学部・課程・学科

(令和2年5月1日現在)

設置する学校	学 部	学 科
東京医療学院大学	保健医療	リハビリテーション
		看護

(令和2年5月1日現在)

設置する学校	課 程	学 科
東京医療福祉専門学校	医療専門課程	はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧科
		はり、きゅう科 (昼間部)
		柔道整復科
		教員養成科
専門学校 東京医療学院	医療専門課程	理学療法学科 (昼間部)
		理学療法学科 (夜間部)

7. 学科修業年限・入学定員・学級数・総定員・総学生数

東京医療学院大学

(令和2年5月1日現在)

学 部	学 科	修業年限	入学定員	総 定 員	総学生数
保健医療学部	リハビリテーション	4年	120名	460名	450名
	看護学科	4年	80名	320名	339名
学 校 計			200名	780名	789名

東京医療福祉専門学校

(令和2年5月1日現在)

学 科	修業年限	入学定員	総 定 員	総学生数
はり、きゅう、あん摩マッサージ指圧科	3年	46名	138名	121名
はり、きゅう科	3年	30名	90名	55名
柔道整復科	3年	30名	90名	46名
教員養成科(臨床課程)	1年	25名	25名	19名
教員養成科(教員課程)	1年	25名	25名	19名
学 校 計		156名	368名	260名

専門学校 東京医療学院

(令和2年5月1日現在)

学 科	修業年限	入学定員	総定員	総学生数
理学療法学科（昼間部）	3年	32名	96名	84名
理学療法学科（夜間部）	4年	30名	120名	96名
学 校 計		62名	216名	180名

8. 教職員の概要

(令和2年5月1日現在)

学 校 名	学長・校長	専任教員	専任職員
法人本部	—	—	9名
東京医療学院大学	1名	61名	32名
東京医療福祉専門学校	1名	25名	6名
専門学校 東京医療学院	1名	11名	7名
合 計	3名	97名	54名

9. 令和2年度 入学生の状況

大学

(令和2年5月1日現在)

学 校 名	学 部	学 科	入学定員	受 験 者	入 学 者
東京医療学院大学	保健医療	リハビリテーション	120名	364名	129名
		(内訳)			
		理学療法学専攻	90名	278名	100名
		作業療法学専攻	30名	86名	29名
		看護	80名	473名	85名

専門学校

(令和2年5月1日現在)

学 校 名	課 程	学 科	入学定員	受 験 者	入 学 者
東京医療福祉専門学校	医療専門 課程	はり、きゅう、あん摩マ ッサージ指圧科	46名	51名	45名
		はり、きゅう科	30名	24名	20名
		柔道整復科	30名	21名	19名
		教員養成科(臨床課程)	25名	21名	19名
		教員養成科(教員課程)	25名	19名	19名
		合 計	156名	136名	122名
専門学校東京医療学院	医療専門 課程	理学療法学科(昼間部)	32名	87名	32名
		理学療法学科(夜間部)	30名	44名	30名
		合 計	62名	131名	62名

10. 令和2年度 国家試験の状況 大学

(令和2年5月1日現在)

学 校 名	学 部	受験科目別	受 験 者	合 格 者	合 格 率
東京医療学院大学	保健医療	リハビリテーション			
		理学療法士	65名	62名	95.4%
		作業療法士	25名	22名	88.0%
		看護			
		看護師	67名	55名	82.1%
		助産師	5名	5名	100%

専門学校

(令和2年5月1日現在)

学 校 名	課 程	受験科目別	受 験 者	合 格 者	合 格 率
東京医療福祉専門学校	医療専門 課程	(本科) は り	37名	32名	86.5%
		きゅう	37名	32名	86.5%
		あ・マ・指	37名	35名	94.6%
		(専科) は り	23名	22名	95.7%
		きゅう	23名	22名	95.7%
		柔道整復	20名	19名	95.0%
専門学校東京医療学院	医療専門 課程	理学療法(昼間部)	26名	23名	88.5%
		理学療法(夜間部)	20名	20名	100%

Ⅱ 事業の概要

令和元年度事業報告

令和元年度（2019年度）の概要を取りまとめましたので、ここにご報告します。

本報告書は、学校法人常陽学園が設置する東京医療学院大学、東京医療福祉専門学校及び専門学校東京医療学院が建学の精神である「人に優しい」人材を育成するため、教育・研究・地域貢献をどのように事業展開を行ったのか本学園ステークホルダーの皆様並びに学外の方々にもご理解いただくため作成しました。

主な事業について付記しますと、高等教育の修学支援新制度の確認申請をいたしまして、当法人の設置する全校において対象機関として認定されました。

また、学校法人常陽学園中期目標・中期計画を策定いたしました。

中期目標・中期計画の策定にあたっては教育研究の質向上や内部質保証などの強化を図ると共に、文部科学省による学校法人運営調査の現地調査を受審し付されました指導・助言について真摯に受け止め、財政面での安定と強化にも努めてまいりました。

東京医療学院大学では、平成28年度に開設された看護学科が4年目を経過し、第1期の卒業生を輩出いたしました。既設のリハビリテーション学科と共に、今年度も引き続き学修支援体制の強化、国家試験対策など、「教育の質」を担保するべく、教育研究水準の向上や適切な管理運営を行うよう努めてまいりました。

また、専門学校2校においては、国家試験の合格率のアップ、社会人のスキルアップのための学び場として提供、専門学校の特色を生かした知識の教授などを総合的に進め、PCの更新も行い教育環境を整備いたしました。

東京医療福祉専門学校では、老朽化した空調機の更新を行い、教育環境を整備いたしました。

専門学校東京医療学院では、指導要領の改訂によるカリキュラムの見直しをし、長年の経験で培われた指導力と併せ、教育の質向上を進めてまいりました。

以上のように学校法人常陽学園は約1,200名の学生を受け入れ人材育成に取り組んでまいりました。

なお、令和2年2月より新型コロナウイルスの感染が拡大し、当法人においても4月より全校休校といたしました。

緊急事態宣言が延長され5月においても休校措置を継続しておりましたが、再開後に遠隔授業や学内実習を実施するべく授業計画の見直しやICT機器の整備を進めております。

今後も引き続き学生・生徒の安全と教育の質確保に努めてまいります。

法人部門

(1)法人本部の体制について

当該年度については、従前より引き続き法人本部機能を強化するとともに、東京医療学院大学、東京医療福祉専門学校及び専門学校東京医療学院と法人本部の連携の強化、及び事務手続きの標準化を図りました。

また、財務改善に向け予算管理の強化を図り、中期目標・中期計画では目的別予算の運用方法を計画し法人運営体制の強化に努めました。

(2)理事会評議員会の開催について

令和元年度中に開催した理事会評議員会は次の通りです。

令和元年 5月 22日	理事会	評議員会	理事会	(平成 30年度決算)
令和元年 5月 22日	第 1回	理事会		
令和元年 6月 19日	第 2回	理事会	第 1回	評議員会
令和元年 7月 17日	第 3回	理事会		
令和元年 8月 28日	臨時理事会	(学校法人運営調査のため)		
令和元年 9月 18日	第 4回	理事会		
令和元年10月 16日	第 5回	理事会	第 2回	評議員会
令和元年11月 20日	第 6回	理事会	第 3回	評議員会
令和元年12月 18日	第 7回	理事会		
令和 2年 1月 22日	第 8回	理事会	第 4回	評議員会
令和 2年 2月 19日	第 9回	理事会	第 5回	評議員会
令和 2年 3月 18日	第10回	理事会	第 6回	評議員会 事業計画・予算審議
				平成 30年度を対象とした理事会 1回、評議員会 1回
				令和元年度を対象とした理事会 11回、評議員会 6回

(3)情報公開について

財務情報の情報公開の内容について、開示方法の工夫によりステークスホルダーへの説明責任を果たすべく努めました。

東京医療学院大学

1. 令和元（2019）年度 事業概要

令和元（2019）年度は、新学長のもと新たな教学マネジメント体制で平成 24（2012）年の開学以来の基本計画に基づく教育・研究体制を再検討し、教育・研究の「質の保証」を図るため、IR を中心としたデータ分析による現状把握を基に法人本部と中期目標中期計画を策定した。

また、本年度は、平成 28（2016）年度に新設された看護学科の完成年度を向え第 1 期生 67 名を新たな専門職業人として社会へ輩出した。

2. 教育活動

（1）学修支援体制

本学の学修支援の基盤である少人数担任・学生サポートアドバイザー制をベースに学生個々に対する在学中の学修支援を実施し、退学等の学籍移動や成績不良、学納金の納付状況など教職員間で情報を共有し、きめ細やかな学修支援が行われ成績向上にも役立っており、引き続き本年度もこの体制を継続した。本学の課題である休学・退学学生の削減を図るため、IR の活用により各種学生情報で統計的な実態把握を行い、迅速な教職員間の連携を進めた。

その他にも、シラバスの記載にあたっては、ディプロマポリシーとの関連や授業外の自主学修時間の記載の徹底を図るなど、学生の自主的な学修や教育の質の保証に向けた取り組みを行った。

（2）FD 活動

FD・SD 委員会による「授業アンケート」および「授業に関する意見書」により学生からの様々な意見・要望を汲み上げ、学生の意見・要望を反映させた学修支援の実践を目指し教員個々の授業改善と質の向上に努めた。

3. 研究活動

（1）科学研究費助成事業

科学研究費助成事業における研究費については、全教員に申請を奨励した結果、令和元年度は、基盤研究（C）及び若手研究に 24 件の応募に到った。この内、若手研究で 2 件の新規交付を受けた。これにより本学合計で 7 課題の研究が来年度進行することとなった。

（2）研究倫理

研究の倫理性・妥当性の担保のため研究倫理委員会が説明会を開催し、実験指針・研究倫理の教育徹底を行った。教員および学生の研究活動の円滑化および質の向上を図るため、以下のような取り組みを本年度も実施した。

- 1) 研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき、研究倫理についてのコンプライアンス、研究倫理、倫理審査申請の方法に関する研修会、科学研究費の申請に関する説明会を実施。
- 2) 倫理審査の申請を行いやすくするために、倫理審査の実施要領を作成。

- 3) 研究報告会を実施。
- 4) 研究倫理に関する e-learning の必修化。

4. 学生募集

(1) 広報活動

受験生の志望動向、受験傾向に即した学生募集・広報活動を速やかに行える広告媒体として、大学パンフレット2019、学生募集要項等の送付を資料請求者へ行い、インターネット利用関連では本学ホームページに加え7業者を報告媒体として本学の紹介と学生募集を広く行い、本学の特徴である保健医療分野に特化した内容の広報を推進した。

オープンキャンパス、高校訪問・病院見学会の実施や高校内イベントへの参加等の広報の機会を充実強化し、直接受験生に本学の取り組んでいる教育と研究体制について、より理解が得られるよう引き続き全教職員で取り組む。

- ・オープンキャンパス 参加者総数 1,663人

開催日：6月17日（参加者数329人）、7月21日（参加者数316人）

8月4日（参加者数472人）、8月24日（参加者数483人）

11月2日（大学説明会・大学祭時個別相談）（参加者数56人）

3月22日（個別相談）（参加者数7人）

(2) 入学者の確保

本年度の入学試験は、文部科学省が進める大学入試改革に対応する万全の体制を構築すると共に、新たな入試形態（AO入試）を実施し確実な入学者の確保を図った。

また、出願手続きに関しても受験生・保護者への負担感を軽減するため、インターネットでの Web 出願手続き実施を実施し入学手続き業務の改善を図った。

- ・令和2年度入学試験

AO入試2回（看護学科：9月8日、リハビリテーション学科：9月8日、10月6日）

推薦入試2回（看護学科・リハビリテーション学科：11月10日、12月15日）

一般入試2回（看護学科・リハビリテーション学科：2月2日、3月1日）

センター試験利用入試（1月18日、1月19日）※中央大学と共同実施

- ・入学者数

リハビリテーション学科（理学療法学専攻、作業療法学専攻）

理学療法学専攻（定員90人）：志願者数296人、合格者数224人、
入学者数100人

作業療法学専攻（定員30人）：志願者数92人、合格者数86人
入学者数29人

看護学科（定員80人）：志願者数508人、合格者数249人、入学者数85人

5. 学生支援

(1) 学生生活

本年度実施した全学生を対象とした「学生満足度調査」の結果を基に学内設備計画

の見直しを図り、学生の大学への要求や不満に迅速に対応できるようにすることで学生生活の満足度を高めていくように図った。

(2) 学生相談・保健管理

学生相談は、カウンセリングを中心してアドバイスや心理検査、学内関係者との連携を行った。今までも保健管理室と連携を行ってきたが、少しでも早期の段階でカウンセリング実施が出来るよう更なる学生への周知、教員との連携を図っていく。

保健管理に関しては、定期健康診断、保健衛生教育・指導及び学外実習への対策として抗体検査を実施するとともに集団感染症やメンタル面及び身体面での個別相談・指導も実施した。特に初期の新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から保健管理室と教職員が連携を取りながら感染予防に向けた迅速な対応と指導を実施し感染の拡大を防ぐことができた。

(3) 奨学金

修学支援制度の実施に伴い機関要件認定手続き及び学内手続きに関する諸規程の制定等を整備し、今までの経済的支援としての「東京医療学院大学奨学金」「卒業支援金給付制度」により経済的な理由で休学・退学する学生の発生を防ぐよう経済的支援策による学生支援の強化を図った。

6. キャリア支援

(1) 国家試験対策

今年度は、看護学科で初めて国家試験に臨むこととなり、教員が一丸となって国家試験対策に取り組み、全学生が合格できるようにサポートした。また、リハビリテーション学科でも昨年度の国家試験の支援体制を振り返り、その効果を検証し、各種支援策を早い時期から実施した。

・リハビリテーション学科

理学療法学専攻：国家試験受験者数 65 人中 62 人合格

作業療法学専攻：国家試験受験者数 25 人中 22 人合格

・看護学科：看護師国家試験受験者数 67 人中 55 人合格

助産師国家試験受験者数 5 人中 5 人合格

(2) 就職支援

学生が就職活動を行う上で医療機関及び福祉施設等からの求人票を取り寄せるとともに、情報提供が適時円滑に行えるよう求人閲覧システムを更新した。併せて、「就職の手引き」の見直しを行い、より効果的に就職支援した。

・リハビリテーション学科

理学療法学専攻：就職希望者 62 人に占める就職率は 100%

作業療法学専攻：就職希望者 22 人に占める就職率は 100%

・看護学科：就職希望者 55 人に占める就職率は 100%

7. 管理運営

(1) 教学マネジメント

大学の意思決定と教学マネジメントにおけるリーダーシップを学長が発揮するための組織として戦略会議、教授会、各種委員会は、大学の組織運営、教育・研究、自己点検に関わることなどの重要事項に関して検討している。更に本年度は、学長のリーダーシップを適正に発揮させるために必要な補佐体制の整備と各役割に応じた権限と責任を明確にした教学マネジメントの構築を図るため、来年度より進行する中期目標中期計画を策定に際し IR 室によるデータ分析による現状把握を基として、管理運営の面から早期に重要課題に取り組む組織、財政、内部質保証体制、施設設備の基盤強化に取り組む。

(2) 地域貢献・社会貢献

多摩市、多摩市社会福祉協議会活動へ積極的な協力を努め一層の関係づくりを構築している。また、本学の存在を地域社会に認知してもらえるように、地域行事への協力や本学学園祭の広報を実施し、日頃から交流の機会が持てるように計画し、地域との連携及び交流の促進に努めている。

特に本年度は、7月21日にオリンピック・パラリンピックの自転車ロードレース競技の一部が多摩市内道路に掛かることから多摩市が中心となり市内にある6大学が連携協定を結び本大会のサポートを実施することとなっており、これに伴う体制作りの一環で実施されたプレイベントに学生16人、教職員2人がコースサポーターとして参加し気運醸成に努めている。

また10月20日に実施された多摩市医療系防災訓練では、本学リハビリテーション学科の学生72人が参加し多摩市医師会より感謝状を授与されなど、今後も一層地域社会への貢献・協働を行っていく。

東京医療福祉専門学校

事業計画において計画された学校行事については、計画どおり実施いたしました。

2月後半からの新型コロナウイルスの感染拡大により、計画していた内容を一部変更等により対応いたしました。

卒業式は、新型コロナウイルスの感染リスクを鑑みて中止いたしました。

今後の学校運営にあたり、中長期の計画を学校全体で議論し策定いたしました。

条文の一部変更等で学則変更の届出を行いました。

高等教育の修学支援新制度の申請手続きを行い、確認校に承認されました。

文部科学省における入試改革において、ICT活用を推進されていることに伴い、インターネット出願のシステム導入し運用しました。

はり・きゅう科の外部臨床実習の届出と柔道整復科の外部臨床実習の届出をいたしました。

校舎内の空調機器の更新を行いました。

校舎内の電子計算機器の更新を行いました。

学校運営に係る情報共有のため、学校運営協議会を21回開催しました。

令和元年度は、入学定員数確保のため、教務と事務が連携を密にし、広報活動の係るところについては、事務局が主体となってSNSの発信をしたこと、また教務が主体となって学校説明会の内容を刷新したことが奏功し学校説明会の参加者は増加となりました。

学校説明会等の運営については、年々変化する受験生を分析した上で、学校説明会を実施。改善を図りましたが、受験者の増加に繋がりました。

学生募集において、専門実践教育訓練給付金の指定校が奏功しており、昨年度に引き続き受験者の確保ができました。

令和2年度の入学生、はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧科、はり・きゅう科、柔道整復科、教員養成科、定員充足の目標に達することができませんでした。

従前より学生による授業評価を実施し、教員に結果を報告。講師によって差があるもののよりよい授業にするための意識改革は浸透している。

学生指導については、実技・補習授業の実施をすることを進めたことにより知識・技術の定着がはかられた。

解剖見学実習を各学科ともに実施し、学生の解剖学のスキルアップのみならず、生や死の倫理観を学びました。

本年度の国家試験の状況は、あん摩マッサージ指圧師の合格率94.6%となりました。

はり師、きゅう師については、90%台の合格率。柔道整復師の合格率95%となりました。

研究活動

はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧科、はり・きゅう科

日時：令和元年 10 月 11 日 金曜日

場所：大阪国交流センター

主催：公益社団法人 東洋療法学校協会

研究演題：合谷穴への鍼刺激が視力に及ぼす影響について（第 2 報）

—円皮鍼と毫鍼による近見視力の比較検討—

学生募集活動

・オープンキャンパス 2 回開催

参加人数 55 人

開催日 7/28、9/29

・学校説明会 18 回開催(内夜間説明会 6 回)

参加人数 125 人(内夜間説明会 34 人)

開催日 4/27、5/25、6/12、6/22、7/13、7/18、8/31、9/11、9/16、10/10、10/26、
11/2、11/13、12/1、12/19、1/11、1/26、2/9

・個別説明会

参加人数 75 人

入学試験

・令和2年度の入学試験を実施

はり・きゅう・あん摩マッサージ指圧科

はり・きゅう科

柔道整復科

① AO入試 13 回 (6/8、7/6、7/27、8/25、9/8、9/25、10/6、10/12
10/30、11/16、11/27、12/14、1/18)

② 社会人推薦入試 6 回 (9/8、9/25、10/6、10/12、10/30、11/27)

③ 高校推薦入試 5 回 (10/6、10/12、11/16、12/14、1/18)

④ 一般入試 3 回 (11/16、12/14、1/18)

⑤ 特別入試 4 回 (1/29、2/8、2/23、3/8)

教員養成科

① 推薦入試 3 回 (10/12、12/14、3/8)

② 一般入試 4 回 (10/12、12/14、2/21、3/8)

学生支援活動

1. キャリア教育

(1) 学術講習会

スポーツトレーナーゼミ(山本ゼミ) *参加者資格：当校在学学生、卒業生
年間10回(月1回) 受講生 18人

(2) 在学生向けキャリア教育セミナー

令和元年6月12日 18時～19時 参加者 40人
講師：コリトルール株式会社 劉勇 先生
演題：鍼灸業界で勝ち残る極意!!

令和元年7月18日 18時～19時 参加者 38人
講師：骨格LABO 安達 大恭 先生
演題：カイロプラクティックテクニック

令和元年9月11日 18時～19時 参加者 19人
講師：株式会社シナジージャパン 須々木 由貴 先生
演題：スポーツ治療技術を体感しよう

令和元年11月13日 18時～19時 参加者 22人
講師：株式会社cocomi ここみ治療院 宮崎 隆典 先生
演題：最速で坐骨神経痛を治す鍼パルス

令和元年12月19日 18時～19時 参加者 18人
講師：株式会社スポーツ&ヘルスケア 中井 啓太 先生
演題：トレーニング指導で大切な5大原則

令和元年12月21日 12時30分～14時30分 参加者 90人
講師：美容鍼灸 HARICCHI 川辺 奈穂 先生
演題：美の秘訣 ～輝く女性の生き方

2. 就職

就職セミナー

令和元年5月31日 12時30分～16時00分
参加企業 27社

令和元年6月3日 12時30分～16時00分

参加企業 27社

令和元年11月22日 12時30分～16時00分

参加企業 27社

3. 地域貢献

地域交流

地域交流マッサージを当校内の8階臨床実習室にて実施

全20回 総患者数 350人

6月 7日 (金)	患者数 20人	1月31日 (金)	患者数 18人
6月14日 (金)	患者数 20人	2月 4日 (火)	患者数 16人
9月24日 (火)	患者数 21人	2月 7日 (金)	患者数 18人
9月25日 (水)	患者数 18人	2月18日 (火)	患者数 21人
11月 1日 (金)	患者数 20人	2月21日 (金)	患者数 15人
11月 8日 (金)	患者数 20人	2月25日 (火)	患者数 19人
1月17日 (金)	患者数 21人	2月28日 (金)	患者数 15人
1月21日 (火)	患者数 19人	3月 3日 (火)	患者数 17人
1月24日 (金)	患者数 18人	3月10日 (火)	患者数 10人
1月28日 (火)	患者数 20人	3月11日 (水)	患者数 4人

施設整備

実習室の実習に係る物品の整備

専門学校東京医療学院

I. はじめに

医療関連専門職が必要とする最新の知識と技術を学び、障害をもつ人々の気持ちを理解し共感できる「優しい心を持ったリハビリのプロ」を育てることを教育理念とする当学院では、知識、技術及び社会人としての教養、マナーを身につけたコミュニケーション能力のある人材を養成し、理学療法士の国家資格を取得することを教育目標として、掲げています。

こうした趣旨のもと事業計画をたて取り組んだ結果を以下のとおり報告します。

II. 教職員及び教育の質的向上について

(1) 知識・技術の還元

専任教員は、週一回の臨床における研修に加え学会・講習会へ参加し、研修・研鑽の機会を得て自身の知識と技術の向上を図り授業等で学生に還元することに努めた結果、学期末授業終了後、学生に調査した「授業評価」でも高い満足度の評価を得ています。

(2) 国家試験

理学療法士資格の取得を目標とする専門課程を置く本学院において、国家試験の合格率は、とりわけ重要な位置づけにあるとの認識のもと、専任教員をはじめ外部講師による国家試験対策講座を取り入れ重点的に対応しました。

具体的には、国家試験対策を実習終了後、夜間部は8月から、昼間部は10月から本格的に開始し、試験直前には平日は毎日、休日にも補講を実施しました。結果、昼間部及び夜間部を合算して現役生の合格率は全国平均を上回り、夜間部に関しては100%を達成することができました。

●令和元年度卒業生 国家試験結果

学 科	受験者数(人)	合格者数(人)	合格率	全国平均
理学療法学科昼間部	26	23	88.5%	93.2%
理学療法学科夜間部	20	20	100%	
計	46	43	93.5%	

(3) 就職状況

就職支援として、例年、病院等の施設に求人票の送付依頼を行っているほか、病院等の施設から講師を招いて就職説明会を2回実施し、令和元年度の卒業生46人に対して645施設から2,536名の求人があり、希望者全員の就職が決まりました。

●令和元年度卒業生 就職状況

学 科	卒業生数(人)	就職希望者数(人)	就職者数(人)	就職率
理学療法学科昼間部	26	23	23	100%
理学療法学科夜間部	20	19	19	100%
計	46	42	42	100%

※ 就職希望者は、国家試験不合格者、未受験者を除く。

(4) 退学者・休学者対策

少人数クラスにおける学級担任制の特色を生かした、学修のみならず日常生活指導も含めた学生一人ひとりに対する日頃の指導と、退学者及び休学者の低減を図る対策として平成 28 年度後期より導入した「スクール・カウンセリング制度」により学生の心のケアに対応してきました。これにより経済的理由や心身の急激な変化など退学・休学を余儀なくされるケースは減少傾向にありますが、令和元年度は低学年における進路変更が増加しました。退学者数は前年度比で 6 人増でしたが、休学者は 1 人減となり、令和元年 5 月 1 日現在の学生数は前年度比で 6 人増の 185 人となりました。(定員充足率 85.6%)

●退学者 (人)

学 科	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	増 減
理学療法学科昼間部	8	8	8	0
理学療法学科夜間部	10	7	13	6
計	18	15	21	6

●休学者 (人)

学 科	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	増 減
理学療法学科昼間部	2	1	1	0
理学療法学科夜間部	1	1	0	▲1
計	3	2	1	▲1

III. 実習施設の確保について

理学療法士養成校の増加やレオパレス問題で、実習施設の確保が非常に厳しい状況においても学生の利便と経費節約を考え首都圏での確保（東京都 1 施設、神奈川県 2 施設を新規確保）に努めた結果、首都圏以外の遠隔地における実習地の比率は目標とする 10%を下回る 6.0%を達成しました。(全 125 施設中 8 施設)

実習に伴う宿舍の借上費用については、実習生数が前年度比 1.21 倍に増加し首都圏内においてもレオパレスの利用を余儀なくされたため、また契約形態に変更があったことから前年度比 17.9%増の 4,877,671 円となりました。

IV. 学生募集について

(1) 広報活動

適切な運営状況を継続するためには学生の確保が必須条件であり、募集活動は事業計画において最重要なものと考え、定員充足を目標に広報委員会を中核として教職員一丸となり下記の募集活動に取り組み、学校説明会等への参加者は前年度比15%増の278人となりました。

- ① オープンキャンパス、学校説明会を35回実施したほか、随時、個別学校案内を実施しました。
- ② 学校説明会等に、スポーツトレーナーやジム経営等の各界で活躍している当学院の卒業生を招いて講演会を実施しました。
- ③ インターネット媒体により情報を取得する現代社会のニーズに合わせて、当学院のホームページにて学生募集に関する最新情報、学内情報等の更新を細やかに行い、志願者にきめ細かく情報を発信しました。
- ④ 本学院の学校説明パンフレットをはじめ、各広告媒体に在校生・卒業生を多く露出し、当学院での学生生活や卒業後の職業像を実態に即した情報を志願者に提供しました。
- ⑤ 自主制作のダイレクトメールを発送するなど経費の削減に努めつつ来校者、出願者の増加を図りました。
- ⑥ 志願者が職業像を捉えることができる機会として病院見学会を13回実施したほか、平日、夜間部の授業時間帯に行う学校説明会では可能な限り授業見学を実施しました。

(2) 入学試験

年度を通して前年度を上回る数の志願者を獲得しましたが、厳正に試験を実施した結果、当初予定の入学試験だけでは定員の充足に至らず、3月下旬まで追加の入学試験を実施しました。

昼間部は前年を21人上回る志願者数（前年比1.31倍）で、夜間部は前年を17人上回る志願者数（前年比1.57倍）となり、定員を充足しました。

●令和2年度入学者数

学 科	定員(人)	入学者(人)	定員充足率 (%)
理学療法学科昼間部	32	32	100
理学療法学科夜間部	30	30	100
計	62	62	100

●令和元年度志願者数（人）

学 科	平成 30 年度	令和元年度	増 減
理学療法学科昼間部	68	89	21
理学療法学科夜間部	30	47	17
計	98	136	38

(3) 令和 2 年度の広報計画

職業像とのミスマッチ等による入学後の退学を低減させることを目標とし、職業理解や学校生活についての理解を促す情報をインターネット媒体のさらなる活用で広く志願者に発信します。

また、進学希望者が年度初期に進学先を決定する近年の傾向に合わせて広報活動を展開します。

V. 学生支援について

社会情勢を反映し経済的に苦しい学生が増加していることから、本学院が従来行っている学費納付計画に関する個別相談や日本学生支援機構奨学金、就職を条件に病院等が設定している支援制度等の紹介に加え、国が推進し令和 2 年度から施行される高等教育の修学支援新制度の利用促進の準備に取り組み、対象機関として確認を受けることができました。

また、当学院独自の褒賞制度により成績優秀者へ学資支援を行いました。

VI. 設備・備品の維持管理

例年同様、年間を通して管理会社による定期設備点検を実施し設備の維持管理に努め、点検結果を反映し令和 2 年度以降の修繕計画について再考しました。

また、法令に則り消防設備点検を実施しました。

VII. 学校行事について

年度当初に計画した学事は概ね遂行できましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、3月14日に予定していたオープンキャンパスを中止し、3月19日に予定していた卒業式は校内における卒業証書授与のみの縮小開催としました。

VIII. その他

(1) 助成事業の利用

東京都私学財団の私立専修学校教育環境整備費助成事業に採択され助成金の交付を受けました。(項目・金額：教育設備装置整備助成金・1,599,000円、研究及び教育用図書等整備助成金・245,000円)

(2) 評価活動

リハビリテーション教育評価機構による評価認定審査を受審しました。指摘事項は特にありませんでした。

令和元年度（2019年度）決算について

(1) 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、事業活動収入と事業活動支出の内容とその均衡状況を明らかにすることを目的としています。

本学園の令和元年度（2019年度）の収支は、事業活動収入 1,993,531 千円から事業活動支出 2,078,349 千円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額が△84,817 千円となりました。

<事業活動収支計算書>

(単位：円)

		科目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	1,868,290,000	1,870,065,000	△ 1,775,000
		手数料	26,787,000	33,805,141	△ 7,018,141
		寄付金	100,000	0	100,000
		経常費等補助金	62,208,000	62,221,342	△ 13,342
		国庫補助金	62,108,000	62,108,000	0
		地方公共団体補助金	100,000	113,342	△ 13,342
		付随事業収入	14,220,000	14,223,091	△ 3,091
		雑収入	4,650,000	7,674,056	△ 3,024,056
		教育活動収入計	1,976,255,000	1,987,988,630	△ 11,733,630
		教育活動支出の部	事業活動支出	科目	予 算
人件費	1,422,171,590			1,322,713,664	99,457,926
(内 退職給与引当金繰入額)	35,052,000			44,312,000	△ 9,260,000
教育研究経費	652,229,000			575,548,688	76,680,312
(内 減価償却額)	196,603,000			194,251,232	2,351,768
管理経費	179,824,000			161,480,757	18,343,243
(内 減価償却額)	9,154,000			7,866,239	1,287,761
徴収不能額等	0			2,625,000	△ 2,625,000
教育活動支出計	2,254,224,590	2,062,368,109	191,856,481		
教育活動収支差額			△ 277,969,590	△ 74,379,479	△ 203,590,111
教育活動外収支	収入の活動	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	14,000	14,274	△ 274
		教育活動外収入計	14,000	14,274	△ 274
	支出の活動	科目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	8,820,267	8,126,996	693,271
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	8,820,267	8,126,996	693,271		
教育活動外収支差額			△ 8,806,267	△ 8,112,722	△ 693,545
経常収支差額			△ 286,775,857	△ 82,492,201	△ 204,283,656
特別収支	収入の活動	科目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	1,844,000	5,528,651	△ 3,684,651
	特別収入計	1,844,000	5,528,651	△ 3,684,651	
	支出の活動	科目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	7,853,988	△ 7,853,988
その他の特別支出		0	0	0	
特別支出計	0	7,853,988	△ 7,853,988		
特別収支差額			1,844,000	△ 2,325,337	4,169,337
〔予 備 費〕			0	/	/
			20,000,000	/	20,000,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 304,931,857	△ 84,817,538	△ 220,114,319
基本金組入額合計			△ 155,600,000	△ 83,038,312	△ 72,561,688
当年度収支差額			△ 460,531,857	△ 167,855,850	△ 292,676,007
(参考)					
事業活動収入計			1,978,113,000	1,993,531,555	△ 15,418,555
事業活動支出計			2,283,044,857	2,078,349,093	204,695,764

教育活動収支

・ 学生生徒等納付金

学生生徒等納付金は、前年度に比べ 168,030 千円増の 1,870,065 千円になりました。事業活動収入に占める構成比率は 93.8% となっています。構成割合は収入の各科目間の相対的なものであり、他の収入科目の増減により左右されます。なお、学納金収入増加の主な要因としては、東京医療学院大学において看護学科の学年進行に伴い在籍者数が増加したためです。

・ 手数料

手数料は、前年度に比べ 3,015 千円増の 33,805 千円となりました。

このうち入学検定料は前年度に比べ 1,900 千円増の 26,645 千円となります。

また、事業活動収入に占める構成比率は 1.7% となっています。

・ 経常費等補助金

国庫補助金は、前年度に比べ 18,165 千円減の 62,108 千円となりました。

また、事業活動収入に占める構成比率は 3.1% となっています。

・ 付随事業収入

東京医療福祉専門学校における附属治療院および公開講座の収入です。

・ 人件費

人件費は、前年度に比べ 41,767 千円増の 1,322,713 千円となりました。

経常収入における人件費率は 66.5% となり昨年度に比べ 3.3% 減少しました。

また、事業活動支出に占める構成比率は 63.6% となっています。

・ 教育研究経費

教育研究経費は、前年度に比べ 38,094 千円増の 575,548 千円となりました。

事業活動支出に占める構成比率は 27.7% となっています。

このうち減価償却額は 194,251 千円で、教育研究経費に占める割合は 33.8% となっています。

・ 管理経費

管理経費は、前年度に比べ 220 千円増の 161,480 千円となりました。

事業活動支出に占める構成比率は 7.8% となっています。

教育活動外収支

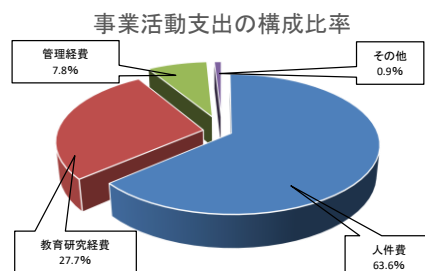
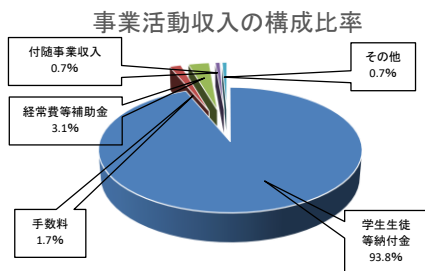
・ 受取利息・配当金

受取利息・配当金は、14 千円となりました。

・ 借入金等利息

借入金等利息は、前年度に比べ 382 千円減の 8,126 千円となりました。

事業活動支出に占める構成比率は 0.4% となっています。



(2) 資金収支計算書の概要

当該年度の諸活動に対するすべての収支及び支出の内容と、支払い資金の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としています。

令和元年度（2019年度）決算では翌年度繰越支払資金が 72,189 千円増加し、749,538 千円となりました。

<資金収支計算書>

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	1,868,290,000	1,870,065,000	△ 1,775,000
手数料収入	26,787,000	33,805,141	△ 7,018,141
寄付金収入	100,000	0	100,000
補助金収入	64,052,000	64,065,342	△ 13,342
国庫補助金収入	62,108,000	62,108,000	0
地方公共団体補助金収入	1,944,000	1,957,342	△ 13,342
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	14,220,000	14,223,091	△ 3,091
受取利息・配当金収入	14,000	14,274	△ 274
雑収入	4,650,000	7,674,056	△ 3,024,056
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	860,750,000	874,251,000	△ 13,501,000
その他の収入	32,947,405	24,768,629	8,178,776
資金収入調整勘定	△ 796,638,965	△ 798,629,000	1,990,035
前年度繰越支払資金	677,349,346	677,349,346	/
収入の部合計	2,752,520,786	2,767,586,879	△ 15,066,093
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,387,119,590	1,318,427,664	68,691,926
教育研究経費支出	455,626,000	381,297,456	74,328,544
管理経費支出	170,670,000	153,614,518	17,055,482
借入金等利息支出	8,820,267	8,126,996	693,271
借入金等返済支出	38,919,014	38,525,577	393,437
施設関係支出	36,000,000	41,800,128	△ 5,800,128
設備関係支出	68,103,360	78,592,798	△ 10,489,438
資産運用支出	0	204	△ 204
その他の支出	57,311,362	99,109,850	△ 41,798,488
〔予備費〕	0	/	/
資金支出調整勘定	△ 85,321,946	△ 101,446,947	16,125,001
翌年度繰越支払資金	601,105,139	749,538,635	△ 148,433,496
支出の部合計	2,752,520,786	2,767,586,879	△ 15,066,093

・前受金収入

令和2年度（2020年度）入学生の学生生徒納付金および在校生の学納金の一部が、令和2年（2020年）3月末日までに納入されるため、令和元年度（2019年度）の前受金収入とします。

・資金収入調整勘定

期末未収入金と前期末前受金は、現金収受が前年度または翌年度以降行われ、令和元年度（2019年度）には資金の流れが伴わないので控除されます。

・施設関係支出

建物・構築物等に係る支出で、大学校舎の電源増設工事や専門学校校舎の空調機更新工事を行いました。

・設備関係支出

機器備品・図書等の取得です。教育研究用機器備品取得の主なものは、大学において ICT 機器備品などを取得しました。

・資金支出調整勘定

期末未払金と前期末前払金は現金支払いが前年度または翌年度以降行われ、令和元年度（2019年度）には資金の流れを伴わないので控除されます。

(3) 貸借対照表の概要

貸借対照表は当該会計年度末における学校法人の財政状態をあらわしたものです。

貸借対照表の資産の部は現預金や有価証券、固定資産等、資金の運用形態を表し、負債の部は借入金や未払金、基本金等、資産の調達源泉を表しています。

令和元年度（2019年度）決算では資産の部合計 4,877,472 千円、負債の部合計 2,142,546 千円、純資産の部 2,734,926 千円となりました。

<貸借対照表>

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	4,115,969,597	4,200,963,275	△ 84,993,678
有形固定資産	4,011,015,200	4,096,691,454	△ 85,676,254
特定資産	70,644,459	70,644,255	204
その他の固定資産	34,309,938	33,627,566	682,372
流動資産	761,503,095	682,477,215	79,025,880
資産の部合計	4,877,472,692	4,883,440,490	△ 5,967,798
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,044,101,914	1,081,652,340	△ 37,550,426
流動負債	1,098,444,183	982,044,017	116,400,166
負債の部合計	2,142,546,097	2,063,696,357	78,849,740
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	4,966,109,418	4,883,071,106	83,038,312
第1号基本金	4,843,109,418	4,760,071,106	83,038,312
第4号基本金	123,000,000	123,000,000	0
繰越収支差額	△ 2,231,182,823	△ 2,063,326,973	△ 167,855,850
純資産の部合計	2,734,926,595	2,819,744,133	△ 84,817,538
負債及び純資産の部合計	4,877,472,692	4,883,440,490	△ 5,967,798

(4) 計算書の経年推移

< 事業活動収支計算書 >

(単位：円)

		平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
教育活動収入の部	科 目					
	学生生徒等納付金	1,322,500,000	1,527,360,000	1,646,585,000	1,702,035,000	1,870,065,000
	手数料	24,562,700	30,022,400	26,530,700	30,789,500	33,805,141
	寄付金	110,000	40,000	20,000	0	0
	経常費等補助金	79,492	40,745,654	74,000,654	80,378,965	62,221,342
	国庫補助金	0	40,636,000	73,891,000	80,273,000	62,108,000
	地方公共団体補助金	79,492	109,654	109,654	105,965	113,342
	付随事業収入	13,258,359	10,400,375	11,498,857	13,195,935	14,223,091
	雑収入	3,919,141	7,718,372	7,778,620	7,838,699	7,674,056
	教育活動収入計	1,364,429,692	1,616,286,801	1,766,413,831	1,834,238,099	1,987,988,630
教育活動支出の部	科 目					
	人件費	897,244,199	1,047,005,166	1,240,469,232	1,280,946,383	1,322,713,664
	(内 退職給与引当金組入額)	13,239,500	30,732,000	31,945,000	34,524,000	44,312,000
	教育研究経費	448,864,569	534,172,793	526,132,545	537,453,865	575,548,688
	(内 減価償却)	125,062,194	202,408,235	181,068,291	183,908,805	194,251,232
	管理経費	106,344,647	137,920,684	164,100,686	161,260,122	161,480,757
	(内 減価償却)	6,916,938	7,487,146	7,723,494	8,073,393	7,866,239
	徴収不能額等	775,000	775,000	0	2,919,500	2,625,000
教育活動支出計	1,453,228,415	1,719,873,643	1,930,702,463	1,982,579,870	2,062,368,109	
教育活動収支差額		△ 88,798,723	△ 103,586,842	△ 164,288,632	△ 148,341,771	△ 74,379,479
教育活動外収入の部	収入の部					
	科 目					
	受取利息・配当金	278,532	207,856	16,447	13,631	14,274
	教育活動外収入計	278,532	207,856	16,447	13,631	14,274
	支出の部					
	科 目					
借入金等利息	13,118,085	9,424,645	8,831,176	8,509,617	8,126,996	
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	13,118,085	9,424,645	8,831,176	8,509,617	8,126,996	
教育活動外収支差額		△ 12,839,553	△ 9,216,789	△ 8,814,729	△ 8,495,986	△ 8,112,722
経常収支差額		△ 101,638,276	△ 112,803,631	△ 173,103,361	△ 156,837,757	△ 82,492,201
特別収支	収入の部					
	科 目					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	1,566,508	90,365,673	400,615	2,814,199	5,528,651
	特別収入計	1,566,508	90,365,673	400,615	2,814,199	5,528,651
	支出の部					
科 目						
資産処分差額	330,554	1,154,660	29,338	181,542	7,853,988	
その他の特別支出	0	0	0	0	0	
特別支出計	330,554	1,154,660	29,338	181,542	7,853,988	
特別収支差額		1,235,954	89,211,013	371,277	2,632,657	△ 2,325,337
〔予備費〕						
基本金組入前当年度収支差額		△ 100,402,322	△ 23,592,618	△ 172,732,084	△ 154,205,100	△ 84,817,538
基本金組入額合計		△ 503,776,108	△ 275,885,867	△ 131,876,642	△ 104,489,379	△ 83,038,312
当年度収支差額		△ 604,178,430	△ 299,478,485	△ 304,608,726	△ 258,694,479	△ 167,855,850
(参考)						
事業活動収入計		1,366,274,732	1,706,860,330	1,766,830,893	1,837,065,929	1,993,531,555
事業活動支出計		1,466,677,054	1,730,452,948	1,939,562,977	1,991,271,029	2,078,349,093

<資金収支計算書>

(単位：円)

収入の部					
科 目	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
学生生徒等納付金収入	1,322,500,000	1,527,360,000	1,646,585,000	1,702,035,000	1,870,065,000
手数料収入	24,562,700	30,022,400	26,530,700	30,789,500	33,805,141
寄付金収入	110,000	40,000	20,000	0	0
補助金収入	79,492	40,745,654	74,000,654	80,378,965	64,065,342
国庫補助金収入	0	40,636,000	73,891,000	80,273,000	62,108,000
地方公共団体補助金収入	79,492	109,654	109,654	105,965	1,957,342
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	13,258,359	10,400,375	11,498,857	13,195,935	14,223,091
受取利息・配当金収入	278,532	207,856	16,447	13,631	14,274
雑収入	3,919,141	7,717,692	7,776,820	7,838,699	7,674,056
借入金等収入	0	925,000,000	0	50,000,000	0
前受金収入	642,166,500	722,972,750	733,353,500	794,039,000	874,251,000
その他の収入	90,848	811,409	8,362,112	25,798,961	24,768,629
資金収入調整勘定	△ 524,354,492	△ 644,368,654	△ 723,597,404	△ 736,425,965	△ 798,629,000
前年度繰越支払資金	1,516,843,862	699,940,453	679,151,578	644,197,114	677,349,346
収入の部合計	2,999,454,942	3,320,849,935	2,463,698,264	2,611,860,840	2,767,586,879
支出の部					
科 目	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
人件費支出	886,924,699	1,026,010,666	1,227,354,232	1,263,602,383	1,318,427,664
教育研究経費支出	323,802,375	331,764,558	345,064,254	353,545,060	381,297,456
管理経費支出	99,427,709	130,433,538	156,377,192	153,186,729	153,614,518
借入金等利息支出	13,118,085	9,424,645	8,831,176	8,509,617	8,126,996
借入金等返済支出	76,400,000	958,326,711	34,953,302	85,193,682	38,525,577
施設関係支出	891,919,600	993,600	2,533,680	2,499,120	41,800,128
設備関係支出	124,907,805	195,129,872	34,297,729	28,951,240	78,592,798
資産運用支出	4,116	100,204	10,204	204	204
その他の支出	73,503,834	207,803,283	95,939,317	105,847,873	99,109,850
〔予備費〕					
資金支出調整勘定	△ 190,493,734	△ 218,288,720	△ 85,859,936	△ 66,824,414	△ 101,446,947
翌年度繰越支払資金	699,940,453	679,151,578	644,197,114	677,349,346	749,538,635
支出の部合計	2,999,454,942	3,320,849,935	2,463,698,264	2,611,860,840	2,767,586,879

<貸借対照表>

資 産 の 部					
科 目	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
固定資産	4,432,082,202	4,510,139,347	4,358,962,252	4,200,963,275	4,115,969,597
有形固定資産	4,331,135,950	4,406,708,744	4,255,254,455	4,096,691,454	4,011,015,200
特定資産	70,643,643	70,643,847	70,644,051	70,644,255	70,644,459
その他の固定資産	30,302,609	32,786,756	33,063,746	33,627,566	34,309,938
流動資産	717,886,566	691,564,544	656,186,920	682,477,215	761,503,095
資産の部合計	5,149,968,768	5,201,703,891	5,015,149,172	4,883,440,490	4,877,472,692
負 債 の 部					
科 目	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
固定負債	1,037,906,868	1,172,574,618	1,131,799,272	1,081,652,340	1,044,101,914
流動負債	941,787,965	882,447,956	909,400,667	982,044,017	1,098,444,183
負債の部合計	1,979,694,833	2,055,022,574	2,041,199,939	2,063,696,357	2,142,546,097
純 資 産 の 部					
科 目	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
基本金	3,867,043,110	4,370,819,218	4,778,581,727	4,883,071,106	4,966,109,418
繰越収支差額	△ 596,366,853	△ 1,200,545,283	△ 1,804,632,494	△ 2,063,326,973	△ 2,231,182,823
純資産の部合計	3,270,676,257	3,170,273,935	2,973,949,233	2,819,744,133	2,734,926,595
負債及び純資産の部合計	5,250,371,090	5,225,296,509	5,015,149,172	4,883,440,490	4,877,472,692

(5) 財務比率比較

比率名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債比率	26.0%	25.6%	26.1%	26.0%	26.0%
純資産構成比率	61.6%	60.5%	59.3%	57.7%	56.1%
流動資産構成比率	13.9%	13.3%	13.1%	14.0%	15.6%
流動比率	76.2%	78.4%	72.2%	69.5%	69.3%
固定長期適合率	105.3%	104.4%	106.2%	107.7%	108.9%
前受金構成比率	91.7%	106.5%	113.8%	117.2%	116.6%
前受金保有率	109.0%	93.9%	87.8%	85.3%	85.7%
繰越収支差額構成比率	△23.3%	△28.8%	△36.0%	△42.3%	△45.7%
人件費依存率	67.8%	68.5%	75.3%	75.3%	70.7%
借入金等利息比率	1.0%	0.6%	0.5%	0.5%	0.4%
教育研究経費構成比率	32.9%	33.0%	29.8%	29.3%	29.0%
基本金組入後収支比率	170.0%	120.9%	118.6%	114.9%	108.8%
学生生徒等納付金比率	96.9%	94.5%	93.2%	92.8%	94.1%
補助金比率	0.0%	2.4%	4.2%	4.4%	3.1%
基本金組入比率	36.9%	16.2%	7.5%	5.7%	4.2%
人件費比率	65.7%	64.8%	70.2%	69.7%	66.5%